

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 秋田銀行
 コード番号 8343 URL <http://www.akita-bank.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役頭取
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月28日
 特定取引勘定設置の有無 無

(氏名) 藤原 清悦
 (氏名) 新谷 明弘
 配当支払開始予定日

TEL 018-863-1212
 平成20年12月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月中間期	29,248	3.6	△3,438	—	△2,660	—
19年9月中間期	28,206	17.9	4,926	47.9	2,359	△21.9

	1株当たり中間純利益		潜在株式調整後1株当たり中間純利益	
	円 銭		円 銭	
20年9月中間期	△13.76		—	
19年9月中間期	12.12		—	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
20年9月中間期	2,260,749	120,902	5.1	605.53	12.05
20年3月期	2,222,037	132,339	5.7	664.15	12.43

(参考) 自己資本 20年9月中間期 117,058百万円 20年3月期 128,420百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
21年3月期	—	3.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,600	0.3	2,500	△69.6	1,100	△68.6	5.69

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 [(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年9月中間期 193,936,439株 20年3月期 193,936,439株
 ② 期末自己株式数 20年9月中間期 623,766株 20年3月期 576,308株
 ③ 期中平均株式数(中間期) 20年9月中間期 193,339,665株 19年9月中間期 194,638,969株

(個別業績の概要)

1. 平成21年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月中間期	25,795	4.2	△3,324	—	△2,611	—
19年9月中間期	24,754	21.5	4,641	70.9	2,337	△22.2

1株当たり中間純利益	
	円 銭
20年9月中間期	△13.50
19年9月中間期	12.01

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
20年9月中間期	2,249,817	115,657	5.1	598.29	11.59
20年3月期	2,210,997	126,971	5.7	656.65	11.97

(参考) 自己資本 20年9月中間期 115,657百万円 20年3月期 126,971百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,800	1.1	2,300	△69.8	1,000	△71.1	5.17

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、当第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務情報等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

上半期の国内経済は、欧米を中心とした海外経済の減速が続くなか、エネルギー・原材料価格の高騰や消費者物価の上昇を背景に企業の設備投資および個人消費は低調に推移しました。また、これまで景気を牽引してきた輸出の増勢鈍化が続くなど、国内外とも需要が振るわず、景気の後退感が鮮明になりました。こうしたなか、期末にかけて米国の大手証券会社リーマン・ブラザーズの破綻をきっかけに米国金融危機が深刻化し、内外経済の先行き懸念から国内外の株価は大幅に下落しました。

県内経済は、一部の大手製造業を中心として民間設備投資に堅調な動きもみられましたが、生産活動が減少傾向を辿り、公共投資や住宅投資も低調に推移するなど、極めて停滞色の強い状態が続きました。このため、期末にかけて企業倒産の増勢が強まったほか、雇用情勢も悪化しました。

産業の動向では、主力の電子部品・デバイスや機械金属の生産が減少したほか、その他の産業も総じて低調な動きとなりました。また、商況は、デジタル家電製品など耐久消費財の一部に堅調な動きがみられましたが、大型店売上は雇用・所得環境の悪化から前年比減少が続くなど、総じて低調に推移しました。

金融界においては、本年10月の政府系金融機関の統合、ゆうちょ銀行および流通系銀行の業容拡大のほか、地域金融機関の経営統合や業務提携の動きが加速するなど、業態や地域の垣根を越えた競争が一段と激化しており、各金融機関は収益性向上に向けた新たなビジネスモデルおよび経営戦略の構築が急務となっております。

また、平成19年9月に全面施行された金融商品取引法に基づくお客様保護等にかかる対応の徹底やマネーロンダリング防止態勢の強化、各種貸出・金融商品の実態に応じた適切なリスク管理態勢の整備など、これまで以上に内部管理態勢の強化が求められております。

以上のような経営環境のもと、当行は中期経営計画「あきぎんEvolution<1st stage>」で掲げた、①「収益構造の改革」、②「お客様支持の向上」、③「組織風土の変革」の3つの重点方針に基づいた諸施策に取り組んだ結果、次のような業績となりました。

経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金の増収を主因として、前年同期比10億4千2百万円増加し、292億4千8百万円となりました。また、経常費用は有価証券の減損処理や不良債権処理費用の増加を主因として前年同期比94億7百万円増加し326億8千7百万円となりました。

この結果、経常損益は前年同期比83億6千4百万円減少して34億3千8百万円の損失、中間純損益は前年同期比50億1千9百万円減少して26億6千万円の損失となりました。

セグメント別の経営成績は、銀行業務は、経常収益が前年同期比10億4千1百万円増加の257億9千5百万円、経常損益は前年同期比79億6千5百万円減少の33億2千4百万円の損失となりました。リース業務は、経常収益が前年同期比6千4百万円増加の29億8千4百万円、経常損益は前年同期比3億4千万円減少の1億9千1百万円の損失となりました。クレジットカード業務等のその他の業務は、経常収益が前年同期比4千9百万円減少の15億2千2百万円、経常利益が前年同期比5千7百万円減少の7千8百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

総預金(譲渡性預金を含む。)

個人預金の増加を主因に、前連結会計年度末比317億円増加し2兆698億円となりました。

貸出金

事業先向け貸出を主因に、前連結会計年度末比117億円増加し1兆3,182億円となりました。

有価証券

国債、地方債を中心に前連結会計年度末比456億円増加し、7,884億円となりました。

純資産

中間純損失を26億6千万円計上したほか、金融市場の悪化の影響を要因にその他有価証券評価差額金が前連結会計年度末比84億3千7百万円減少したことにより、純資産の部合計は、前連結会計年度末比114億3千7百万円減少し、1,209億2百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年10月6日に公表いたしました通期業績予想を修正し、連結経常収益586億円、連結経常利益25億円、連結当期純利益11億円を見込みます。

なお、銀行単体では、経常収益518億円、経常利益23億円、当期純利益10億円を見込みます。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当ありません。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことにもない、当中間連結会計期間から同会計基準および適用指針を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産は817百万円、「無形固定資産」中のリース資産は51百万円、「その他負債」中のリース債務は553百万円増加しております。なお、利益に与える影響は軽微であります。

5. 中間連結財務諸表
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
現金預け金	49,604	44,231
コールローン及び買入手形	27,495	63,041
買入金銭債権	21,592	22,313
商品有価証券	100	24
金銭の信託	7,658	3,793
有価証券	788,404	742,866
貸出金	1,318,258	1,306,522
外国為替	655	222
その他資産	31,978	18,918
有形固定資産	25,261	30,979
無形固定資産	660	1,805
繰延税金資産	11,072	3,775
支払承諾見返	11,208	10,932
貸倒引当金	△33,201	△27,389
投資損失引当金	△0	—
資産合計	2,260,749	2,222,037
負債の部		
預金	2,013,160	1,997,162
譲渡性預金	56,667	40,920
債券貸借取引受入担保金	21,922	7,498
借入金	9,042	7,505
外国為替	101	112
その他負債	18,225	16,228
役員賞与引当金	—	18
退職給付引当金	5,775	5,737
役員退職慰労引当金	244	250
睡眠預金払戻引当金	355	243
偶発損失引当金	340	188
再評価に係る繰延税金負債	2,802	2,897
支払承諾	11,208	10,932
負債合計	2,139,846	2,089,697
純資産の部		
資本金	14,100	14,100
資本剰余金	6,271	6,271
利益剰余金	89,043	92,299
自己株式	△352	△336
株主資本合計	109,063	112,335
その他有価証券評価差額金	5,147	13,584
繰延ヘッジ損益	△250	△587
土地再評価差額金	3,098	3,087
評価・換算差額等合計	7,995	16,084
少数株主持分	3,844	3,919
純資産合計	120,902	132,339
負債純資産合計	2,260,749	2,222,037

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
経常収益	28,206	29,248
資金運用収益	20,350	20,334
(うち貸出金利息)	12,935	13,579
(うち有価証券利息配当金)	5,506	5,714
役務取引等収益	3,792	3,481
その他業務収益	2,787	3,280
その他経常収益	1,277	2,152
経常費用	23,280	32,687
資金調達費用	4,036	3,860
(うち預金利息)	2,265	2,835
役務取引等費用	987	1,035
その他業務費用	2,818	6,261
営業経費	13,612	14,131
その他経常費用	1,826	7,398
経常利益又は経常損失(△)	4,926	△3,438
特別利益	18	45
固定資産処分益	—	0
償却債権取立益	—	44
その他	18	—
特別損失	678	403
固定資産処分損	72	201
減損損失	277	201
役員退職慰労引当金繰入額	170	—
睡眠預金払戻引当金繰入額	157	—
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	4,266	△3,796
法人税、住民税及び事業税	1,693	722
法人税等調整額	96	△1,791
法人税等合計	—	△1,069
少数株主利益又は少数株主損失(△)	116	△66
中間純利益又は中間純損失(△)	2,359	△2,660

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,100	14,100
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	14,100	14,100
資本剰余金		
前期末残高	6,275	6,271
当中間期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当中間期変動額合計	△0	—
当中間期末残高	6,274	6,271
利益剰余金		
前期末残高	90,076	92,299
当中間期変動額		
剰余金の配当	△586	△580
中間純利益又は中間純損失(△)	2,359	△2,660
自己株式の処分	—	△4
土地再評価差額金の取崩	△45	△10
当中間期変動額合計	1,727	△3,256
当中間期末残高	91,804	89,043
自己株式		
前期末残高	△343	△336
当中間期変動額		
自己株式の取得	△1,153	△37
自己株式の処分	7	20
当中間期変動額合計	△1,146	△16
当中間期末残高	△1,489	△352
株主資本合計		
前期末残高	110,110	112,335
当中間期変動額		
剰余金の配当	△586	△580
中間純利益又は中間純損失(△)	2,359	△2,660
自己株式の取得	△1,153	△37
自己株式の処分	6	16
土地再評価差額金の取崩	△45	△10
当中間期変動額合計	580	△3,272
当中間期末残高	110,690	109,063

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	28,297	13,584
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△3,641	△8,436
当中間期変動額合計	△3,641	△8,436
当中間期末残高	24,656	5,147
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△29	△587
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	6	336
当中間期変動額合計	6	336
当中間期末残高	△22	△250
土地再評価差額金		
前期末残高	3,076	3,087
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	45	10
当中間期変動額合計	45	10
当中間期末残高	3,122	3,098
評価・換算差額等合計		
前期末残高	31,344	16,084
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△3,588	△8,089
当中間期変動額合計	△3,588	△8,089
当中間期末残高	27,756	7,995
少数株主持分		
前期末残高	4,730	3,919
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	108	△75
当中間期変動額合計	108	△75
当中間期末残高	4,838	3,844
純資産合計		
前期末残高	146,184	132,339
当中間期変動額		
剰余金の配当	△586	△580
中間純利益又は中間純損失（△）	2,359	△2,660
自己株式の取得	△1,153	△37
自己株式の処分	6	16
土地再評価差額金の取崩	△45	△10
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△3,479	△8,164
当中間期変動額合計	△2,899	△11,436
当中間期末残高	143,286	120,902

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当ありません。

(5) セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

	銀行 業務	リース 業務	その 他 業務	計	消去又 は全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	24,672	2,684	849	28,206	—	28,206
(2) セグメント間の内部経常収益	81	235	722	1,039	(1,039)	—
計	24,754	2,920	1,571	29,246	(1,039)	28,206
経常費用	20,112	2,771	1,436	24,320	(1,039)	23,280
経常利益	4,641	149	135	4,926	0	4,926

当中間連結会計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

	銀行 業務	リース 業務	その 他 業務	計	消去又 は全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	25,721	2,740	786	29,248	—	29,248
(2) セグメント間の内部経常収益	73	243	735	1,053	(1,053)	—
計	25,795	2,984	1,522	30,302	(1,053)	29,248
経常費用	29,120	3,176	1,444	33,740	(1,052)	32,687
経常利益(△は経常損失)	△ 3,324	△ 191	78	△3,437	(0)	△ 3,438

前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	銀行 業務	リース 業務	その 他 業務	計	消去又 は全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	51,074	5,576	1,740	58,391	—	58,391
(2) セグメント間の内部経常収益	152	454	1,410	2,018	(2,018)	—
計	51,226	6,031	3,150	60,409	(2,018)	58,391
経常費用	43,603	5,772	2,864	52,241	(2,098)	50,142
経常利益	7,623	258	286	8,167	80	8,248

(注) 1. 一般企業の売上高および営業利益に代えて、それぞれ経常収益および経常利益を記載しております。
2. 「その他の業務」はクレジットカード業務等であります。

② 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計および全セグメントの資産の合計額に占める本邦の割合が 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

③ 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の 10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 7社

会社名

株式会社 秋銀ビジネスサービス
秋銀不動産調査サービス 株式会社
株式会社 秋田グランドリース
株式会社 秋田保証サービス
株式会社 秋田ジェーシービーカード
株式会社 あきぎんオフィスサービス
株式会社 秋田国際カード

(2) 非連結子会社 1社

会社名

投資事業有限責任組合あきた地域活性化支援ファンド一号

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)および繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 1社

会社名

投資事業有限責任組合あきた地域活性化支援ファンド一号

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)および繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 7社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社に対する出資金については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

- (4) 減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
 当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|--------|
| 建 物 | 3年～50年 |
| その他 | 3年～20年 |
- 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行および連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
- ③ リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」および「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権および要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権および実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
- (6) 投資損失引当金の計上基準
 当行の投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
- (7) 役員賞与引当金の計上基準
 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。ただし、当中間連結会計期間は役員への支給額を合理的に見積もることが困難であるため引当金計上していません。
- (8) 退職給付引当金の計上基準
 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (9) 役員退職慰労引当金の計上基準
 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (10) 睡眠預金払戻引当金の計上基準
 睡眠預金払戻引当金は、負債計上を中止し利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、必要と認められる額を計上しております。
- (11) 偶発損失引当金の計上基準
 偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度に基づく負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。
- (12) 外貨建資産・負債の換算基準
 当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(13) リース取引の処理方法

当行および国内連結子会社のリース物件の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 4 月 1 日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号。以下「業種別監査委員会報告第 24 号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引を特定し評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(15) 消費税等の会計処理

当行および国内連結子会社の消費税および地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第 13 号平成 19 年 3 月 30 日）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 16 号同前）が平成 20 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度から適用されることになったこととともない、当中間連結会計期間から同会計基準および適用指針を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産は 817 百万円、「無形固定資産」中のリース資産は 51 百万円、「その他負債」中のリース債務は 553 百万円増加しております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、非連結子会社および関連会社の出資金 245 百万円を含んでおります。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 8,959 百万円、延滞債権額は 55,328 百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由または同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額はありませぬ。
 なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 8,125 百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は 72,412 百万円であります。
 なお、上記 2. から 5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「業種別監査委員会報告第 24 号」に基づき、金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 10,313 百万円であります。
7. ローン・パーティシペーションで、平成 7 年 6 月 1 日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 3 号に基づいて原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は、700 百万円であります。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産

有価証券	28,203	百万円
未経過リース期間にかかわるリース投資資産	1,571	百万円
その他資産	52	百万円

 担保資産に対応する債務

預金	12,603	百万円
債券貸借取引受入担保金	21,922	百万円
借入金	4,520	百万円

 上記のほか、為替決済取引の担保として、有価証券 75,846 百万円を差し入れております。
 また、その他資産のうち保証金は 299 百万円であります。

9. 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、447,395 百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが447,395 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行および連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行および連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成12年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。

11. 有形固定資産の減価償却累計額 33,999 百万円

12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は2,720 百万円であります。

（中間連結損益計算書関係）

1. 「その他経常費用」には、貸出金償却 101 百万円、株式等償却 354 百万円および不良債権を一括売却したこと等による損失 97 百万円を含んでおります。
2. 遊休資産、営業利益の減少によりキャッシュ・フローが低下した資産および地価が大幅に下落した資産について、以下のとおり減損損失を計上しております。

地 域	主な用途	種 類	減損損失
秋田県内	営業店舗等	土地建物等 3 か所	63 百万円
	遊休資産	土地建物等 10 か所	26
秋田県外	営業店舗等	土地建物等 2 か所	110
	遊休資産	土地建物等 1 か所	0
計			201
			(うち建物等 7)
			(うち土地 193)

資産のグルーピングの方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）でグルーピングを行っております。また、連結子会社は各社を1つの単位としてグルーピングを行っております。

当中間連結会計期間の減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額であります。正味売却価額は重要な資産については「不動産鑑定評価基準」（国土交通省 平成14年7月3日改正）に基づき評価した価額、重要性の乏しい資産については、路線価など市場価額を適切に反映している指標に基づいて算定した価額より処分費用見込額を控除して算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計期 間末株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	193,936	—	—	193,936	
合計	193,936	—	—	193,936	
自己株式					
普通株式	576	83	36	623	(注)
合計	576	83	36	623	

(注) 普通株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 83千株

普通株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 36千株

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決 議)	株式の 種 類	配当金の 総 額	1株当たり の金額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	580百万円	3.00円	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決 議)	株式の 種 類	配当金の 総 額	配当の 原 資	1株当たり の金額	基準日	効力発生日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	579百万円	利 益 剰余金	3.00円	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(有価証券関係)

(注) 1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、ならびに「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権の一部を含めて記載しております。

2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」は、該当ありません。

I 前中間連結会計期末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年9月30日)

(金額単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
国 債	499	497	△ 2
地 方 債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社 債	—	—	—
そ の 他	—	—	—
合 計	499	497	△ 2

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成19年9月30日現在)

(金額単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額
株 式	33,545	74,807	41,261
債 券	670,562	667,434	△ 3,127
国 債	198,803	196,798	△ 2,005
地 方 債	188,443	187,665	△ 778
短期社債	34,391	34,391	0
社 債	248,923	248,580	△ 343
そ の 他	80,523	83,758	3,235
合 計	784,631	826,000	41,369

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、305百万円(うち株式305百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について、中間連結会計期間末日における時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合であります。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成19年9月30日現在)

(金額単位:百万円)

	金 額
満期保有目的の債券	—
その他有価証券	
非上場株式	1,412
私募社債	3,275
外国株式	37
ゴルフ株	5

II 当中間連結会計期末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成20年9月30日現在）

（金額単位：百万円）

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
国 債	499	500	0
地 方 債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社 債	—	—	—
そ の 他	—	—	—
合 計	499	500	0

（注）時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成20年9月30日現在）

（金額単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額
株 式	32,571	51,057	18,485
債 券	670,840	665,855	△ 4,984
国 債	220,399	216,165	△ 4,234
地 方 債	203,410	203,324	△ 86
短期社債	7,993	7,995	1
社 債	239,035	238,371	△ 664
そ の 他	77,547	72,286	△ 5,260
合 計	780,958	789,199	8,241

（注）1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、3,453百万円（うち株式299百万円、投資信託3,153百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について、中間連結会計期間末日における時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合であります。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額（平成20年9月30日現在）

（金額単位：百万円）

	金 額
満期保有目的の債券	—
その他有価証券	
非上場株式	2,453
私募社債	2,925
外国株式	74
ゴルフ株	5

Ⅲ 前連結会計年度末

1. 売買目的有価証券（平成20年3月31日現在）

（金額単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	24	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成20年3月31日現在）

（金額単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	
				うち益	うち損
国 債	499	502	3	3	—
地 方 債	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—
合 計	499	502	3	3	—

（注）1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成20年3月31日現在）

（金額単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	
				うち益	うち損
株 式	32,558	57,362	24,804	25,647	843
債 券	619,137	620,813	1,675	6,306	4,630
国 債	194,016	192,057	△ 1,959	2,036	3,995
地 方 債	182,895	185,127	2,231	2,409	178
短期社債	18,880	18,880	0	0	0
社 債	223,344	224,747	1,403	1,860	456
そ の 他	70,776	66,794	△ 3,981	1,067	5,049
合 計	722,471	744,970	22,498	33,021	10,523

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、2,996百万円（うち株式1,413百万円、投資信託1,583百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について、連結会計年度末日における時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合であります。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

（金額単位：百万円）

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	126,763	4,005	496

6. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成20年3月31日現在）
（金額単位：百万円）

	金額
満期保有目的の債券	—
その他有価証券	
非上場株式	1,419
私募社債	3,125
外国株式	73
ゴルフ株	5

7. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成20年3月31日現在）
（金額単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	124,647	242,504	207,419	49,866
国債	21,717	56,746	64,227	49,866
地方債	35,899	49,332	99,896	—
短期社債	18,880	—	—	—
社債	48,150	136,426	43,295	—
その他	7,050	18,953	13,655	7,780
合計	131,697	261,458	221,074	57,646

(金銭の信託関係)

I 前中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の金銭の信託（平成19年9月30日現在）
該当ありません。
2. その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外）（平成19年9月30日現在）
該当ありません。

II 当中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の金銭の信託（平成20年9月30日現在）
該当ありません。
2. その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外）（平成20年9月30日現在）
該当ありません。

III 前連結会計年度末

1. 運用目的の金銭の信託（平成20年3月31日現在）

(金額単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
運用目的の 金銭の信託	3,793	△ 41

2. 満期保有目的の金銭の信託（平成20年3月31日現在）
該当ありません。
3. その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外）（平成20年3月31日現在）
該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

I 前中間連結会計期間末

○その他有価証券評価差額金(平成19年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	金額
評価差額	41,369
その他有価証券	41,369
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	16,713
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	24,656
(△)少数株主持分相当額	—
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	24,656

II 当中間連結会計期間末

○その他有価証券評価差額金(平成20年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	金額
評価差額	8,241
その他有価証券	8,241
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	3,093
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	5,147
(△)少数株主持分相当額	—
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	5,147

III 前連結会計年度末

○その他有価証券評価差額金(平成20年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	金額
評価差額	22,498
その他有価証券	22,498
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	8,913
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	13,584
(△)少数株主持分相当額	—
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	13,584

(1株当たり情報)

(単位：円)

	前中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額	715.90	605.53	664.15
1株当たり中間 (当期)純利益金額	12.12	△ 13.76	18.11
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益金額	—	—	—

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。(単位：百万円、千株)

	前中間連結会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間末 (平成 20 年 9 月 30 日)	前連結会計年度末 (平成 20 年 3 月 31 日)
純資産の部の合計額	143,286	120,902	132,339
純資産の部から控除する金額	4,838	3,844	3,919
(うち少数株主持分)	4,838	3,844	3,919
普通株式に係る(中間)期末の 純資産額	138,447	117,058	128,420
1株当たり純資産の算定に用いら れた(中間)期末の普通株式の数	193,390	193,312	193,360

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。(単位：百万円、千株)

	前中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益	2,359	△ 2,660	3,514
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る 中間(当期)純利益	2,359	△ 2,660	3,514
普通株式の(中間)期中 平均株式数	194,638	193,339	194,004

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

6. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間会計期末 (平成20年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
現金預け金	49,450	43,928
コールローン	27,495	63,041
買入金銭債権	21,592	22,313
商品有価証券	100	24
金銭の信託	7,658	3,793
有価証券	788,723	743,186
貸出金	1,321,104	1,309,487
外国為替	655	222
その他資産	16,575	11,206
有形固定資産	24,067	23,651
無形固定資産	552	596
繰延税金資産	10,315	3,115
支払承諾見返	11,208	10,932
貸倒引当金	△29,683	△24,504
投資損失引当金	△0	—
資産合計	2,249,817	2,210,997
負債の部		
預金	2,014,700	1,999,946
譲渡性預金	60,467	43,720
債券貸借取引受入担保金	21,922	7,498
借入金	3,500	1,500
外国為替	101	112
その他負債	12,826	11,067
未払法人税等	587	1,420
リース債務	133	—
その他の負債	12,105	9,646
役員賞与引当金	—	18
退職給付引当金	5,717	5,681
役員退職慰労引当金	216	218
睡眠預金払戻引当金	355	243
偶発損失引当金	340	188
再評価に係る繰延税金負債	2,802	2,897
支払承諾	11,208	10,932
負債合計	2,134,159	2,084,026

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
資本金	14,100	14,100
資本剰余金	6,268	6,268
資本準備金	6,268	6,268
利益剰余金	87,645	90,853
利益準備金	14,100	14,100
その他利益剰余金	73,544	76,752
退職慰労積立金	—	345
固定資産圧縮積立金	217	219
別途積立金	74,311	72,811
繰越利益剰余金	△984	3,376
自己株式	△352	△336
株主資本合計	107,662	110,886
その他有価証券評価差額金	5,147	13,584
繰延ヘッジ損益	△250	△587
土地再評価差額金	3,098	3,087
評価・換算差額等合計	7,995	16,084
純資産合計	115,657	126,971
負債純資産合計	2,249,817	2,210,997

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
経常収益	24,754	25,795
資金運用収益	20,148	20,163
(うち貸出金利息)	12,742	13,416
(うち有価証券利息配当金)	5,504	5,712
役務取引等収益	3,219	2,937
その他業務収益	96	536
その他経常収益	1,289	2,157
経常費用	20,112	29,120
資金調達費用	4,004	3,826
(うち預金利息)	2,267	2,843
役務取引等費用	1,098	1,146
その他業務費用	239	3,558
営業経費	13,322	13,729
その他経常費用	1,448	6,859
経常利益又は経常損失(△)	4,641	△3,324
特別利益	4	44
特別損失	675	403
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	3,969	△3,682
法人税、住民税及び事業税	1,481	631
法人税等調整額	151	△1,702
法人税等合計	—	△1,071
中間純利益又は中間純損失(△)	2,337	△2,611

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,100	14,100
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	14,100	14,100
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,268	6,268
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	6,268	6,268
その他資本剰余金		
前期末残高	4	—
当中間期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当中間期変動額合計	△0	—
当中間期末残高	3	—
資本剰余金合計		
前期末残高	6,272	6,268
当中間期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当中間期変動額合計	△0	—
当中間期末残高	6,272	6,268
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	14,100	14,100
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	△0	—
当中間期末残高	14,100	14,100
その他利益剰余金		
退職慰労積立金		
前期末残高	345	345
当中間期変動額		
別途積立金の積立	—	△345
当中間期変動額合計	—	△345
当中間期末残高	345	—
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	220	219
当中間期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△2	△2
当中間期変動額合計	△2	△2
当中間期末残高	218	217
別途積立金		
前期末残高	68,811	72,811
当中間期変動額		
別途積立金の積立	4,000	1,500
当中間期変動額合計	4,000	1,500
当中間期末残高	72,811	74,311

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,257	3,376
当中間期変動額		
剰余金の配当	△586	△580
固定資産圧縮積立金の取崩	2	2
別途積立金の積立	△4,000	△1,155
中間純利益又は中間純損失(△)	2,337	△2,611
自己株式の処分	—	△4
土地再評価差額金の取崩	△45	△10
当中間期変動額合計	△2,292	△4,360
当中間期末残高	3,965	△984
利益剰余金合計		
前期末残高	89,734	90,853
当中間期変動額		
剰余金の配当	△586	△580
中間純利益又は中間純損失(△)	2,337	△2,611
自己株式の処分	—	△4
土地再評価差額金の取崩	△45	△10
当中間期変動額合計	1,705	△3,207
当中間期末残高	91,440	87,645
自己株式		
前期末残高	△343	△336
当中間期変動額		
自己株式の取得	△1,153	△37
自己株式の処分	7	20
当中間期変動額合計	△1,146	△16
当中間期末残高	△1,489	△352
株主資本合計		
前期末残高	109,765	110,886
当中間期変動額		
剰余金の配当	△586	△580
中間純利益又は中間純損失(△)	2,337	△2,611
自己株式の取得	△1,153	△37
自己株式の処分	6	16
土地再評価差額金の取崩	△45	△10
当中間期変動額合計	558	△3,223
当中間期末残高	110,324	107,662

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	28,297	13,584
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△3,641	△8,436
当中間期変動額合計	△3,641	△8,436
当中間期末残高	24,656	5,147
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△29	△587
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	6	336
当中間期変動額合計	6	336
当中間期末残高	△22	△250
土地再評価差額金		
前期末残高	3,076	3,087
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	45	10
当中間期変動額合計	45	10
当中間期末残高	3,122	3,098
評価・換算差額等合計		
前期末残高	31,344	16,084
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△3,588	△8,089
当中間期変動額合計	△3,588	△8,089
当中間期末残高	27,756	7,995
純資産合計		
前期末残高	141,110	126,971
当中間期変動額		
剰余金の配当	△586	△580
中間純利益又は中間純損失(△)	2,337	△2,611
自己株式の取得	△1,153	△37
自己株式の処分	6	16
土地再評価差額金の取崩	△45	△10
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△3,588	△8,089
当中間期変動額合計	△3,030	△11,313
当中間期末残高	138,080	115,657

平成 20 年 度
第 2 四半期 (中間)
決 算 説 明 資 料

株式会社 秋田銀行

目 次

I 平成 20 年度第 2 四半期（中間）決算の概要

1 損益の状況	単	1
2 資産・負債の状況	単	2
3 不良債権の状況	単	3
4 自己資本比率	単	4
5 20 年度通期業績予想	単	4

II 平成 20 年度第 2 四半期（中間）決算の概況

1 損益状況	単	5
	連	6
2 業務純益	単	7
3 利鞘（国内業務部門）	単	7
4 有価証券関係損益	単	7
5 有価証券の評価損益	連	8
	単	9
6 自己資本比率（国内基準）	単・連	10
7 ROA	単	11
8 ROE	単	11
9 OHR	単	11
10 預金、貸出金の残高	単	11
11 預り資産の残高	単	12

III 貸出金等の状況

1 リスク管理債権の状況	単	12
	連	13
2 貸倒引当金の状況	単・連	13
3 金融再生法開示債権	単	13
4 金融再生法開示債権の保全状況	単	14
5 資産内容の開示における基準別比較表	単	15
6 業種別貸出金の状況	単	16

当行は「部分直接償却」を実施しておりませんが、仮に実施した場合の「リスク管理債権」および「金融再生法開示債権」情報を（参考）として追加記載しております。

※ 「部分直接償却」とは、自己査定における「破綻先」および「実質破綻先」の債務者に対する担保・保証付債権額のうち、担保・保証等により回収が見込まれる額を控除した残額（IV分類債権）を貸倒償却として直接減額することです。

部分直接償却は会計上のみの処理であることから、当行はこれを実施しておらず、当該金額の全額に対して個別貸倒引当金を計上しております。

I 平成20年度第2四半期（中間）決算の概要

（金額、増減率は単位未満切捨て）

1 損益の状況【単体】

- 経常収益は、貸出金利息、有価証券利息配当金の増収を主因に10億41百万円の増収となりました。
- 業務粗利益は、資金利益が増益となりましたが、役務取引等利益の減益と国債等債券償却が発生したことにより30億12百万円の減益となりました。
- コア業務純益は、資金利益が増加する一方で、営業店端末の更新等による経費負担が増加したことから、1億70百万円の減益となりました。また、業務純益は、業務粗利益の減益と経費負担の増加に加えて、一般貸倒引当金繰入額も増加したことから、46億90百万円の減益となりました。
- 経常損益は、業務純益の減益と不良債権処理額の増加から、79億65百万円の減益となり、中間純損益では49億48百万円の減益となりました。

（単位：百万円）

	平成20年中間期		平成19年中間期
		平成19年中間期比	
経常収益	25,795	1,041	24,754
業務粗利益	15,118	△ 3,012	18,130
資金利益	16,349	197	16,152
役務取引等利益	1,790	△ 331	2,121
その他業務利益	△ 3,022	△ 2,879	△ 143
（うち国債等債券損益）	△ 3,306	△ 3,153	△ 153
経費（除く臨時処理分）	13,490	310	13,180
うち人件費	6,479	136	6,343
うち物件費	6,182	141	6,041
コア業務純益	4,934	△ 170	5,104
① 一般貸倒引当金繰入額	1,236	1,368	△ 132
業務純益	392	△ 4,690	5,082
臨時損益	△ 3,716	△ 3,276	△ 440
② 不良債権処理額	4,913	3,780	1,133
（貸倒償却引当費用①+②）	6,149	5,148	1,001
株式等関係損益	1,670	854	816
経常利益 （△は経常損失）	△ 3,324	△ 7,965	4,641
特別利益	44	40	4
特別損失	403	△ 272	675
うち減損損失	201	△ 76	277
うち役員退職慰労引当金繰入額	—	△ 170	170
うち睡眠預金払戻引当金繰入額	—	△ 157	157
税引前中間純利益 （△は税引前中間純損失）	△ 3,682	△ 7,651	3,969
法人税、住民税及び事業税	631	△ 850	1,481
法人税等調整額	△ 1,702	△ 1,853	151
中間純利益 （△は中間純損失）	△ 2,611	△ 4,948	2,337

2 資産・負債の状況【単体】

(1) 総預金（譲渡性預金を含む。）

○ 総預金は、個人預金が好調に推移し、法人預金の落ち込みをカバーしたことにより、前年同期比 192 億円、0.9%の増加となりました。

(単位：億円、%)

	平成20年中間期			平成19年中間期
		前年同期比 増減額	前年同期比 増減率	
総預金（譲渡性預金含む）	20,751	192	0.9	20,559
うち個人預金	14,281	450	3.2	13,831
うち法人預金	4,396	△ 279	△ 5.9	4,675
うちその他	2,073	21	1.0	2,052

(2) 預り資産

○ 公共債等の預り資産は、投資信託の販売不振等により、前年同期比 69 億円、3.5%の減少となりました。なお、預金を合わせた個人預り資産は、前年同期比 448 億円、2.8%の増加であります。

(単位：億円)

	平成20年中間期			平成19年中間期
		前年同期比 増減額	前年同期比 増減率	
公 共 債	764	△ 34	△ 4.2	798
投 資 信 託	572	△ 153	△ 21.1	725
生 命 保 険	563	118	26.5	445
合 計	1,900	△ 69	△ 3.5	1,969

(注) 「生命保険」には個人年金保険と一時払い終身保険の契約高を記載しております。

(3) 貸出金

○ 貸出金は、事業先向け貸出が順調に推移した結果、前年同期比 634 億円、5.0%の増加となりました。また、個人ローンも住宅ローンの増加により、前年同期比 32 億円、0.9%の増加となりました。

(単位：億円)

	平成20年中間期			平成19年中間期
		前年同期比 増減額	前年同期比 増減率	
貸出金	13,211	634	5.0	12,577
うち事業先向け	7,318	555	8.2	6,763
うち個人ローン	3,321	32	0.9	3,289
うち地公体向け	2,499	71	2.9	2,428
うちその他	71	△ 24	△ 25.2	95

(注) 「うち地公体向け」には地方公社向け貸出を含んでおります。

(4) その他有価証券の評価損益【単体】

○ その他有価証券の評価損益は、前期末比 142 億円評価益が減少して 82 億円の評価益となりました。なお、株式市場の低迷を受けて、その他有価証券で時価のあるもののうち、株式 3 億円、投資信託 31 億円、合計 35 億円の減損処理を実施しております。

(単位：億円)

	平成 20 年 9 月末				平成 20 年 3 月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		前期比				評価益	評価損
その他有価証券	82	△ 142	236	154	224	330	105
株式	184	△ 64	200	15	248	256	8
債券	△ 49	△ 65	32	82	16	63	46
その他	△ 52	△ 13	3	56	△ 39	10	50

3 不良債権の状況【単体】

○ 金融再生法開示債権は、厳格な自己査定を実施しました結果、前期末比 61 億円増加して 704 億円となり、不良債権比率は 5.26%となりました。なお、部分直接償却を実施した場合の不良債権比率は 4.10%であります。

(単位：億円)

	平成 20 年 9 月末		平成 20 年 3 月末
		20 年 3 月末比	
破産更生等債権	264	51	213
危険債権	358	1	357
要管理債権	80	7	73
合計(A)	704	61	643
正常債権	12,659	57	12,602
対象債権合計(B)	13,363	117	13,246
(A)/(B)	5.26%	0.40%	4.86%

※(参考) 部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権

(単位：億円)

	平成 20 年 9 月末		平成 20 年 3 月末
		20 年 3 月末比	
金融再生法開示債権合計	542	29	513
対象債権合計	13,201	86	13,115
対象債権に対する比率	4.10%	0.19%	3.91%

4 自己資本比率【単体】

○ 中間純損失計上による自己資本の減少と、貸出金等を主因としたリスクアセットの増加により、前期末比0.38ポイント低下し、11.59%となりました。ただし、国内基準行の最低ラインである4%は大幅に上回っております。

(単位：百万円)

	平成20年9月末		平成20年3月末
		20年3月末比	
自己資本比率	11.59%	△0.38%	11.97%
基本的項目	107,082	△3,224	110,306
補完的項目	8,007	1,198	6,809
控除項目	△18	△2	△16
自己資本	115,072	△2,026	117,098
リスク・アセット	992,364	14,659	977,705

5 20年度通期業績予想【単体】

- 経常収益は貸出金利息の増加などにより5億円増収の518億円を見込みます。
 ○ 業務純益は、業務粗利益の減益と、システム更改などによる物件費の増加により、49億円減益の49億円を見込みます。
 ○ 経常利益は、不良債権処理額の増加などから53億円減益の23億円を見込み、当期純利益では、24億円減益の10億円を見込みます。

(単位：百万円)

	平成21年3月末		平成20年3月末
		20年3月末比	
経常収益	51,800	574	51,226
業務純益	4,900	△4,956	9,856
経常利益	2,300	△5,323	7,623
当期純利益	1,000	△2,461	3,461

II 平成20年度第2四半期(中間)決算の概況

1 損益状況

【 単体 】

(単位：百万円)

	平成20年中間期		平成19年中間期
		平成19年中間期比	
経常収益	25,795	1,041	24,754
業務粗利益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	15,118	△ 3,012	18,130
	18,424	140	18,284
国内業務粗利益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	14,800	△ 3,092	17,892
	18,106	94	18,012
資金利益	16,082	169	15,913
役員取引等利益	1,780	△ 328	2,108
その他業務利益 (うち国債等債券損益)	△ 3,063	△ 2,934	△ 129
	△ 3,306	△ 3,186	△ 120
国際業務粗利益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	318	80	238
	318	47	271
資金利益	267	28	239
役員取引等利益	9	△ 3	12
その他業務利益 (うち国債等債券損益)	41	54	△ 13
	-	33	△ 33
経費(除く臨時処理分)	13,490	310	13,180
人件費	6,479	136	6,343
物件費	6,182	141	6,041
税金	828	33	795
業務純益(一般貸倒繰入前)	1,628	△ 3,322	4,950
除く国債等債券損益(5勘定戻)	4,934	△ 170	5,104
① 一般貸倒引当金繰入額	1,236	1,368	△ 132
業務純益	392	△ 4,690	5,082
うち国債等債券損益(5勘定戻)	△ 3,306	△ 3,153	△ 153
臨時損益	△ 3,716	△ 3,276	△ 440
② 不良債権処理額	4,913	3,780	1,133
貸出金償却	8	△ 22	30
個別貸倒引当金繰入額	4,655	3,586	1,069
債権売却損	97	64	33
偶発損失引当金繰入額	151	151	-
(貸倒償却引当費用①+②)	6,149	5,148	1,001
株式等関係損益	1,670	854	816
株式等売却益	2,030	892	1,138
株式等売却損	6	△ 8	14
株式等償却	354	48	306
その他臨時損益	△ 473	△ 349	△ 124
経常利益 (△は経常損失)	△ 3,324	△ 7,965	4,641
特別損益	△ 358	313	△ 671
うち固定資産処分損益	△ 200	△ 132	△ 68
固定資産処分益	0	△ 2	2
固定資産処分損	201	131	70
うち減損損失	201	△ 76	277
うち役員退職慰労引当金繰入額(過年度相当分)	-	△ 170	170
うち睡眠預金払戻引当金繰入額(過年度相当分)	-	△ 157	157
税引前中間純利益 (△は税引前中間純損失)	△ 3,682	△ 7,651	3,969
法人税、住民税及び事業税	631	△ 850	1,481
法人税等調整額	△ 1,702	△ 1,853	151
中間純利益 (△は中間純損失)	△ 2,611	△ 4,948	2,337

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【 連結 】

《連結損益計算書ベース》

(単位：百万円)

	平成 20 年中間期		平成 19 年中間期
		平成 19 年中間期比	
連 結 粗 利 益	15,938	△ 3,149	19,087
資 金 利 益	16,473	160	16,313
役 務 取 引 等 利 益	2,445	△ 359	2,804
そ の 他 業 務 利 益	△ 2,980	△ 2,950	△ 30
営 業 経 費	14,131	519	13,612
貸 倒 償 却 引 当 費 用	6,671	5,297	1,374
貸 出 金 償 却	101	△ 4	105
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	4,928	3,581	1,347
債 権 売 却 損	97	64	33
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,392	1,504	△ 112
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	151	151	—
株 式 等 関 係 損 益	1,670	854	816
そ の 他	△ 244	△ 252	8
経 常 利 益 (△ は 経 常 損 失)	△ 3,438	△ 8,364	4,926
特 別 損 益	△ 358	302	△ 660
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益 (△ は 税 金 等 調 整 前 中 間 純 損 失)	△ 3,796	△ 8,062	4,266
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	722	△ 971	1,693
法 人 税 等 調 整 額	△ 1,791	△ 1,887	96
少 数 株 主 利 益 (△ は 少 数 株 主 損 失)	△ 66	△ 182	116
中 間 純 利 益 (△ は 中 間 純 損 失)	△ 2,660	△ 5,019	2,359

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益－資金調達費用) + (役務取引等収益－役務取引等費用)
+ (その他業務収益－その他業務費用)

(参 考)

連 結 業 務 純 益	278	△ 5,089	5,367
-------------	-----	---------	-------

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 - 内部取引 (配当等)

	(連結対象会社数)		(社)
連 結 子 会 社 数	7	0	7
持 分 法 適 用 会 社 数	0	0	0

2 業務純益【 単体 】

(単位：百万円)

	平成 20 年中間期		平成 19 年中間期
		前年同期比	
業務純益（一般貸倒繰入前）	1,628	△ 3,322	4,950
職員一人当たり（千円）	1,059	△ 2,159	3,218
業務純益	392	△ 4,690	5,082
職員一人当たり（千円）	255	△ 3,049	3,304

3 利鞘（国内業務部門）【 単体 】

(単位：%)

	平成 20 年中間期		平成 19 年中間期
		前年同期比	
資金運用利回	1.77	0.04	1.73
貸出金利回	2.10	0.03	2.07
有価証券利回	1.39	△ 0.01	1.40
資金調達原価	1.58	0.05	1.53
預金等利回	0.28	0.05	0.23
外部負債利回	0.54	△ 0.01	0.55
総資金利鞘	0.19	△ 0.01	0.20

4 有価証券関係損益【 単体 】

(単位：百万円)

	平成 20 年中間期		平成 19 年中間期
		前年同期比	
国債等債券損益（5勘定戻）	△ 3,306	△ 3,153	△ 153
売却益	251	179	72
償還益	—	—	—
売却損	403	184	219
償還損	0	△ 6	6
償却	3,153	3,153	—
株式等損益（3勘定戻）	1,670	854	816
売却益	2,030	892	1,138
売却損	6	△ 8	14
償却	354	48	306

5 有価証券の評価損益

① 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(参 考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
------------	----------------

② 評価損益

【 連結 】

(単位：百万円)

	平成 20 年 9 月末				平成 20 年 3 月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		前期比			評価益	評価損	
満期保有目的	0	△ 3	0	—	3	3	—
その他有価証券	8,241	△ 14,257	23,650	15,409	22,498	33,021	10,523
株式	18,485	△ 6,319	20,036	1,550	24,804	25,647	843
債券	△ 4,984	△ 6,659	3,228	8,212	1,675	6,306	4,630
その他	△ 5,260	△ 1,279	385	5,646	△ 3,981	1,067	5,049
合 計	8,241	△ 14,260	23,651	15,409	22,501	33,024	10,523
株式	18,485	△ 6,319	20,036	1,550	24,804	25,647	843
債券	△ 4,983	△ 6,661	3,229	8,212	1,678	6,309	4,630
その他	△ 5,260	△ 1,279	385	5,646	△ 3,981	1,067	5,049

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権の一部を含めております。
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
3. 「その他有価証券」にかかる評価差額金は、平成 20 年 9 月末においては 5,147 百万円、平成 20 年 3 月末においては 13,584 百万円であります。

【 単体 】

(単位：百万円)

	平成 20 年 9 月末				平成 20 年 3 月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		前期比				評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関係会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	8,241	△ 14,257	23,650	15,409	22,498	33,021	10,523
株式	18,485	△ 6,319	20,036	1,550	24,804	25,647	843
債券	△ 4,984	△ 6,659	3,228	8,212	1,675	6,306	4,630
その他	△ 5,260	△ 1,279	385	5,646	△ 3,981	1,067	5,049
合 計	8,241	△ 14,257	23,650	15,409	22,498	33,021	10,523
株式	18,485	△ 6,319	20,036	1,550	24,804	25,647	843
債券	△ 4,984	△ 6,659	3,228	8,212	1,675	6,306	4,630
その他	△ 5,260	△ 1,279	385	5,646	△ 3,981	1,067	5,049

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権の一部を含めております。
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
3. 「その他有価証券」にかかる評価差額は、平成 20 年 9 月末においては 5,147 百万円、平成 20 年 3 月末においては 13,584 百万円であります。

6 自己資本比率（国内基準）

【 単体 】

（単位：百万円）

	平成 20 年 9 月末		平成 20 年 3 月末
		20 年 3 月末比	
自己資本比率	11.59 %	△ 0.38 %	11.97 %
基本的項目	107,082	△ 3,224	110,306
資本勘定	107,082	△ 3,224	110,306
補完的項目	8,007	1,198	6,809
一般貸倒引当金	5,352	1,236	4,116
自己資本に計上された土地の再評価差額	2,655	△ 38	2,693
負債性資本調達手段等	—	—	—
控除項目	18	2	16
自己資本控除とされる証券化エクスポージャー	18	2	16
自己資本	115,072	△ 2,026	117,098
リスク・アセット	992,364	14,659	977,705

【 連結 】

（単位：百万円）

	平成 20 年 9 月末		平成 20 年 3 月末
		20 年 3 月末比	
自己資本比率	12.05 %	△ 0.38%	12.43 %
基本的項目	112,327	△ 3,340	115,667
資本勘定	108,483	△ 3,264	111,747
少数株主持分	3,844	△ 75	3,919
補完的項目	8,941	1,322	7,619
一般貸倒引当金	6,286	1,360	4,926
自己資本に計上された土地の再評価差額	2,655	△ 38	2,693
負債性資本調達手段等	—	—	—
控除項目	18	2	16
自己資本控除とされる証券化エクスポージャー	18	2	16
自己資本	121,251	△ 2,018	123,269
リスク・アセット	1,005,808	14,715	991,093

7 ROA【単体】

(単位：%)

	平成 20 年中間期		平成 19 年中間期
		前年同期比	
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）ベース	0.14	△ 0.31	0.45
業務純益ベース	0.03	△ 0.43	0.46
中間純利益ベース	△ 0.23	△ 0.44	0.21

※ 利益÷総資産（支払承諾見返を除く）平均残高×100

8 ROE【単体】

(単位：%)

	平成 20 年中間期		平成 19 年中間期
		前年同期比	
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）ベース	2.67	△ 4.40	7.07
業務純益ベース	0.64	△ 6.62	7.26
中間純利益ベース	△ 4.29	△ 7.62	3.33

※ 利益÷（（期首純資産+期末純資産）÷2）×100

9 OHR【単体】

(単位：%)

	平成 20 年中間期		平成 19 年中間期
		前年同期比	
業務粗利益ベース	89.22	16.53	72.69

※ 経費÷粗利益×100

10 預金、貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	平成 20 年中間期		平成 19 年中間期
		前年同期比	
総預金（譲渡性預金含む）末残	2,075,167	19,229	2,055,938
総預金（譲渡性預金含む）平残	2,068,377	37,938	2,030,439
貸出金 末残	1,321,104	63,392	1,257,712
貸出金 平残	1,271,183	45,204	1,225,979
※（参考）部分直接償却を実施した場合の貸出金 末残	1,305,010	62,105	1,242,905
消費者ローン残高	332,175	3,235	328,940
住宅ローン残高	312,617	3,556	309,061
その他ローン残高	19,557	△ 322	19,879
秋田県内向け貸出	969,782	△ 3,806	973,588
中小企業等貸出比率	67.09%	△ 2.89%	69.98%

11 預り資産の残高【 単体 】

(単位：百万円)

	平成 20 年中間期		平成 19 年中間期
		前年同期比	
公 共 債	76,482	△ 3,402	79,884
投 資 信 託	57,229	△ 15,272	72,501
生 命 保 険	56,324	11,809	44,515
合 計	190,036	△ 6,865	196,901

Ⅲ 貸出金等の状況

1 リスク管理債権の状況

【 単体 】

(単位：百万円、%)

	平成 20 年 9 月末		平成 20 年 3 月末
		20 年 3 月末比	
破 綻 先 債 権 額	8,304 (0.62%)	3,107 (0.23%)	5,197 (0.39%)
延 滞 債 権 額	53,479 (4.04%)	2,051 (0.12%)	51,428 (3.92%)
3 カ月以上延滞債権額	— (— %)	— (— %)	— (— %)
貸出条件緩和債権額	8,099 (0.61%)	731 (0.05%)	7,368 (0.56%)
リスク管理債権額 合計	69,882 (5.28%)	5,888 (0.40%)	63,994 (4.88%)

()内は貸出金残高に占める割合

※ (参考) 部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権の状況

【 単体 】

(単位：百万円、%)

	平成 20 年 9 月末		平成 20 年 3 月末
		20 年 3 月末比	
破 綻 先 債 権 額	2,892	631	2,261
延 滞 債 権 額	42,796	1,376	41,420
3 カ月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	8,099	731	7,368
リスク管理債権額 合計	53,788 (4.12%)	2,738 (0.19%)	51,050 (3.93%)

()内は部分直接償却を実施した場合の貸出金残高に占める割合

【 連結 】

(単位：百万円)

	平成 20 年 9 月末		平成 20 年 3 月末
		20 年 3 月末比	
破綻先債権額	8,959	3,270	5,689
延滞債権額	55,328	2,506	52,822
3カ月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	8,125	736	7,389
リスク管理債権額 合計	72,412	6,510	65,902

2 貸倒引当金の状況

【 単体 】

(単位：百万円)

	平成 20 年 9 月末		平成 20 年 3 月末
		20 年 3 月末比	
貸倒引当金	29,683	5,179	24,504
一般貸倒引当金	5,352	1,236	4,116
個別貸倒引当金	24,331	3,943	20,388
特定海外債権引当勘定	—	—	—

【 連結 】

(単位：百万円)

	平成 20 年 9 月末		平成 20 年 3 月末
		20 年 3 月末比	
貸倒引当金	33,201	5,812	27,389
一般貸倒引当金	6,318	1,392	4,926
個別貸倒引当金	26,882	4,419	22,463
特定海外債権引当勘定	—	—	—

3 金融再生法開示債権【 単体 】

(単位：百万円)

	平成 20 年 9 月末		平成 20 年 3 月末
		20 年 3 月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	26,469	5,166	21,303
危険債権	35,845	123	35,722
要管理債権	8,099	731	7,368
合計(A)	70,414	6,020	64,394
正常債権	1,265,936	5,721	1,260,215
対象債権合計(B)	1,336,350	11,740	1,324,610
(A)/(B)	5.26%	0.40%	4.86%

※ (参考) 部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円)

	平成 20 年 9 月末		平成 20 年 3 月末
		20 年 3 月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,301	2,040	8,261
危険債権	35,845	123	35,722
要管理債権	8,099	731	7,368
合計 (A)	54,246	2,893	51,353
正常債権	1,265,936	5,721	1,260,215

対象債権合計(B)	1,320,183	8,615	1,311,568
(A)/(B)	4.10%	0.19%	3.91%

4 金融再生法開示債権の保全状況 (平成 20 年 9 月末) 【単体】

(単位：百万円)

	債権額 (A)	保全額 (B)	保全率		保全率 (B/A)
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及び これらに準ずる債権	26,469	26,469	10,301	16,167	100.00 %
危険債権	35,845	29,755	21,593	8,162	83.01 %
要管理債権	8,099	3,279	2,579	699	40.48 %
合計	70,414	59,504	34,474	25,029	84.50 %

5 資産内容の開示における基準別比較表（平成 20 年 9 月末）【 単体 】

※ 単位未満四捨五入
（単位：億円）

自己査定における債務者区分別（償却後） （対象：総与信 ※）					金融再生法に基づく開示債権 （対象：総与信 ※）		リスク管理債権 （対象：貸出金）	
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類				
破綻先 84	58	26	—	—			破綻先債権 83	
実質破綻先 181	130	51	—	—	破産更生債権及び これらに準ずる債権 265			
破綻懸念先 358	190	108	61		危険債権 358		延滞債権 535	
要管理先 113					要管理債権 81	小計 704	3カ月以上延滞債権 —	
要注意先 990	441	548					貸出条件緩和債権 81	
要管理先 以外の 要注意先 877								699
正常先 11,751	11,751				正常債権 12,659			
合計 13,364	12,570	733	61	—	合計 13,364			

※ 総与信：貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返

6 業種別貸出金の状況（平成20年9月末）【単体】

（単位：百万円）

	平成20年9月末		平成19年9月末
		19年9月末比	
国内店合計	1,321,104	63,392	1,257,712
製造業	129,749	24,663	105,086
農業	2,858	765	2,093
林業	1,857	△2	1,859
漁業	29	1	28
鉱業	15,672	2,662	13,010
建設業	80,275	2,822	77,453
電気・ガス・熱供給・水道業	12,201	4,249	7,952
情報通信業	18,365	△793	19,158
運輸業	29,128	5,266	23,862
卸売業	73,665	9,907	63,758
小売業	84,505	△5,186	89,691
金融・保険業	58,447	5,920	52,527
不動産業	60,984	3,708	57,276
各種サービス	169,477	△284	169,761
地方公共団体	244,609	8,953	235,656
その他	339,275	741	338,534